

各 位

会社名 株式会社QLSホールディングス

代表者名 代表取締役社長雨田武史

(コード番号:7075 東証グロース市場・名証ネクスト市場)

問合せ先 取締役CFO管理本部長 豊田 尚孝

T E L 06-6575-9845

U R L https://www.glshd.co.jp/

#### 当社連結子会社による株式取得(孫会社化)のお知らせ

当社取締役会は本日、当社の連結子会社である株式会社和みが、COMMUNITY. JAPAN ASIAN NETWORK CO., LTD (タイ王国。以下、CJAN)の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議しました。

また、本日、株式会社和みによる株式譲渡契約の締結及び株式取得が完了し、CJANを子会社(当社の孫会社)としましたので、以下のとおりお知らせします。

### 1. 株式取得の理由

当社グループは、「Quality of Life 全ての人に質の高い生活を!!」を会社の企業理念としており、保育事業、介護福祉事業、人材派遣事業を営んでいます。現状は保育事業を主軸としていますが、今後の戦略として、介護福祉事業、人材派遣事業を保育事業以上に拡大させ、保育事業に依存しない強い経営体制を構築していきます。

CJANはタイのチェンライにおいて 2022 年7月に設立され、高齢者グループホームを1施設運営しております。昨年の洪水により大きな被害を受け、閉鎖を検討していたところ、当社グループに加わって事業の再構築を図り、施設運営を継続していただくこととなりました。また、当社グループ初の海外施設であるため、愛宕山会計事務所(日本)のタイ現地法人である Atagoyama Bangkok Co., Ltd. をパートナーに、株式を取得することといたしました。

CJANを子会社(孫会社)とすることにより、タイ市場での事業展開を進めると同時に、将来的な我が国での介護職員の担い手を育成してまいります。

### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	COMMUNITY. JAPAN ASIAN NETWORK CO., LTD
(2) 所在地	123M1, Ban Fam Samphanthakit, RimkokSubdistrict, Muang District, ChiangRai Province Thailand
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 羽田 三紀子
(4) 事業内容	介護事業
(5) 資本金	5, 000, 000 THB

(6) 設立年月日	2022年7月7日		
(7) 大株主及び持株比率	APICHAYA CHOLCHEEWA 羽田 三紀子 竹内 寛	(タイ) 51% 25% 24%	
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係 該当事項はありません。   人的関係 該当事項はありません。   取引関係 該当事項はありません。		
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産(THB)		1, 460, 775	1, 409, 101
総資産 (THB)		1, 494, 634	1, 517, 968
1株当たり純資産(THB)		73.04	28. 18
売上収益(THB)	2022 年7月7日設立	_	3, 128
税引前損失 (THB)	のため、決算情報はあり、 りません。	539, 224	3, 051, 673
当期純損失 (THB)		539, 224	3, 051, 673
1株当たり当期純損失(THB)		26. 96	128. 49
1株当たり配当金		_	-

# 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	羽田 三紀子	(タイ) (日本) (日本)
(2) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

# 4. 取得株式数及び取得価額

(1) 異動前の所有株式数	0株	
(2) 取得株式数	24,500 株 (議決権割合:49%)	
(3) 取得価額	取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により、非開示と させていただきます。	

(4) 異動後の所有株式数	株式会社和み	49%
(4) 来勤饭》까作体八敛	Atagoyama Bangkok Co., Ltd.	51%

※当社グループの株式所有割合は49%ですが、当社グループの従業員が代表となるため、株式会社和みの子会社(当社の孫会社)となります。

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年1月27日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年1月27日
(3) 株式取得日	2025年1月27日

### 6. 今後の見通し

CJANの会社規模を鑑み、当面の間は非連結子会社とするため、本件が当社の 2025 年 3 月期及びそれ以降の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上